

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇や長期金利の上昇を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は軟調に推移しました。しかし週末には、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて米利上げ観測が後退し米ハイテク株が上昇した流れを受けてAI・半導体関連銘柄を中心に買われ、下落幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績についてはAI関連企業を中心として、幅広い業種で比較的高い増益率を維持しています。長期金利のさらなる上昇が警戒される中、AI関連銘柄の競争激化に対する懸念は根強く、国内株式相場の変動率が高まる場面も予想されます。しかし、年度後半に向けた企業業績の安心感を背景に底堅く推移するとみています。

	9月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,103.23	▲1.05%	3.57%	12.92%	33.21%
日経平均株価	65,020.94	▲2.09%	1.66%	19.86%	52.70%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

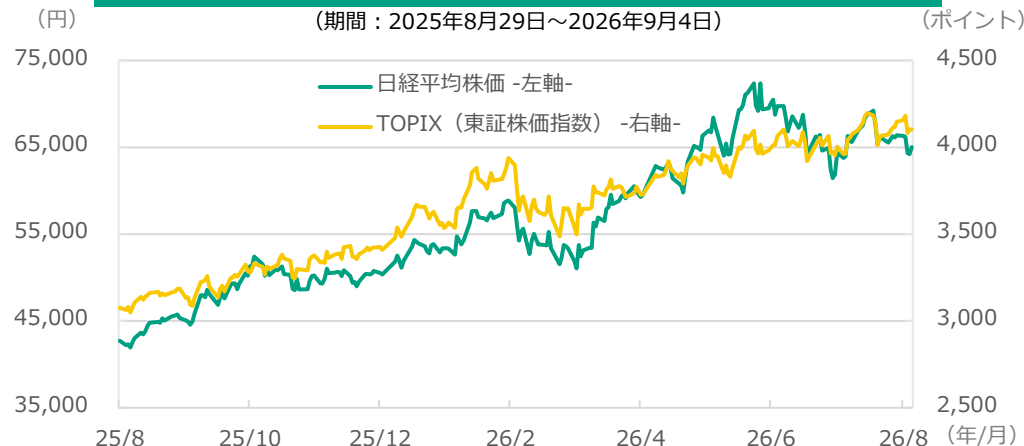
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

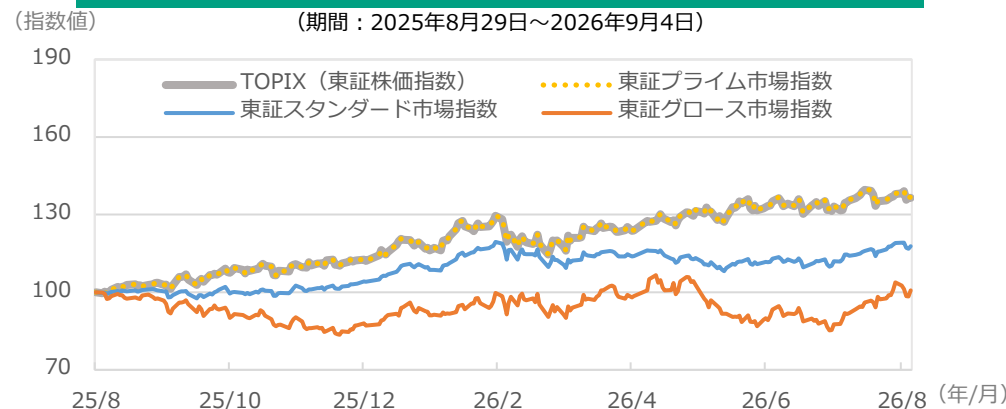
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



※2025年8月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の米国株式市場は、前週末比でS&P500種株価指数は上昇した一方、NYダウは下落しました。週初は、中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格の上昇や米長期金利の上昇が嫌気され、株式は売られました。その後は、3日のFRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて利上げ観測が後退し、買い戻しが入る場面もみられましたが、週末に発表された8月の米雇用統計が市場予想を上回ったことで利上げ観測が再び高まり、投資家心理の重荷となりました。

欧州株式市場は、ドイツ株式市場は下落した一方、英国株式市場は上昇しました。

投資環境見通し（2026年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については引き続き、AI関連企業を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、長期金利が上昇する中、AI関連銘柄が主役となる展開は徐々に成熟しつつも、当面は変動率が高くなるとみられます。ただし、企業業績は好調なことから、循環物色の動きを伴って、次第に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、循環物色の動きを伴いつつ底堅く推移するとみています。

	9月4日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,718.60	0.09%	▲0.23%	12.36%	18.71%
NYダウ	53,414.25	▲0.27%	▲1.24%	9.59%	17.08%

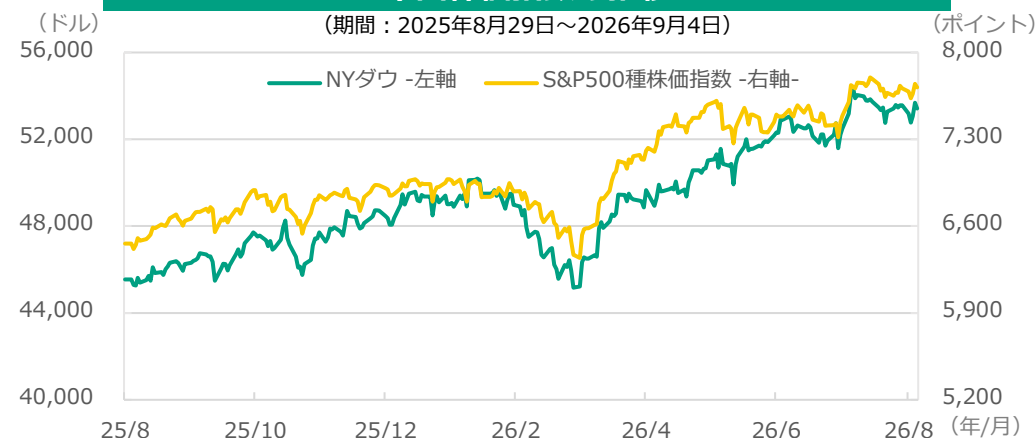
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

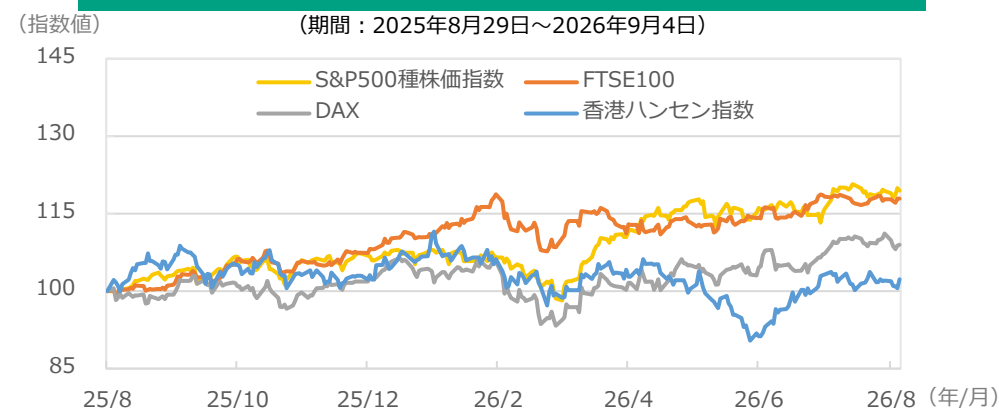
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年8月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は、米長期金利の上昇や日銀の利上げ観測の高まりなどを受け国内長期金利は上昇し、一時約30年ぶりとなる3%台をつけました。その後は米長期金利の低下や、円高の進行を背景に国内のインフレ圧力が和らぐとの見方が広がったことなどから長期金利は低下しました。

クレジット市場は、需給の緩みからやや弱含みで推移しました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内長期金利の上昇圧力が続く

日銀が9月の金融政策決定会合で利上げを決定し、利上げペースを加速するとの見方が広がっています。国内長期金利はこれまでの上昇局面で、投資家の予想する政策金利の最終到達水準がすでに相当程度切り上がっているとみられますが、財政拡張政策に対する懸念もあり、上昇圧力は続くとみています。

	9月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.90	▲0.03	0.05	0.79	1.29
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	323.30	0.36%	▲0.19%	▲3.85%	▲5.82%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

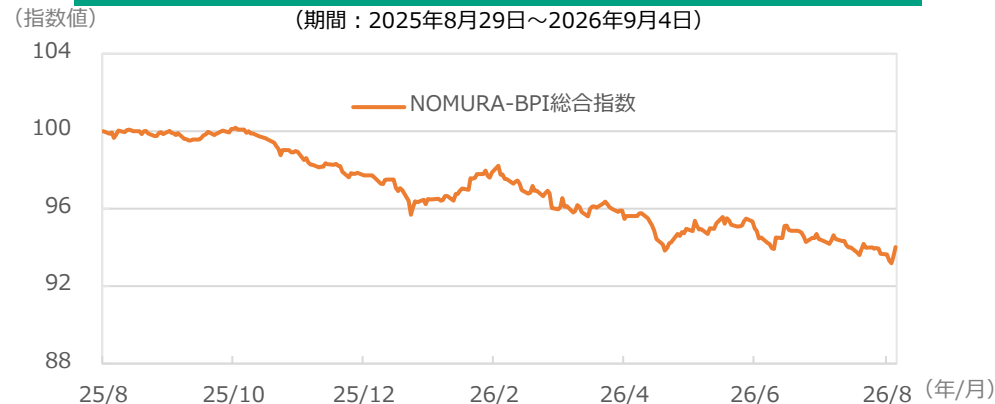
日本国債利回りの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



※2025年8月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、原油高によるインフレ懸念や利上げ観測の高まりを背景に長期金利は上昇しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて早期利上げ観測が後退し、金利は一時低下したものの、4日発表の8月雇用統計の上振れを受け利上げ観測が再び高まり長期金利は上昇して週を終えました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：政府の国債発行とAI関連企業の大規模投資に向けた社債発行の双方による長期資金調達の動きは長期金利の上昇要因とみられます。一方、インフレ懸念の後退は低下要因とみられ、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がる中、景気については財政拡張政策に支えられるものの、熱波の影響で一部に落ち込みが懸念されています。ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	9月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.78	0.05	0.16	0.69	0.62
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	666.32	▲2.48%	▲0.96%	▲1.59%	7.00%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

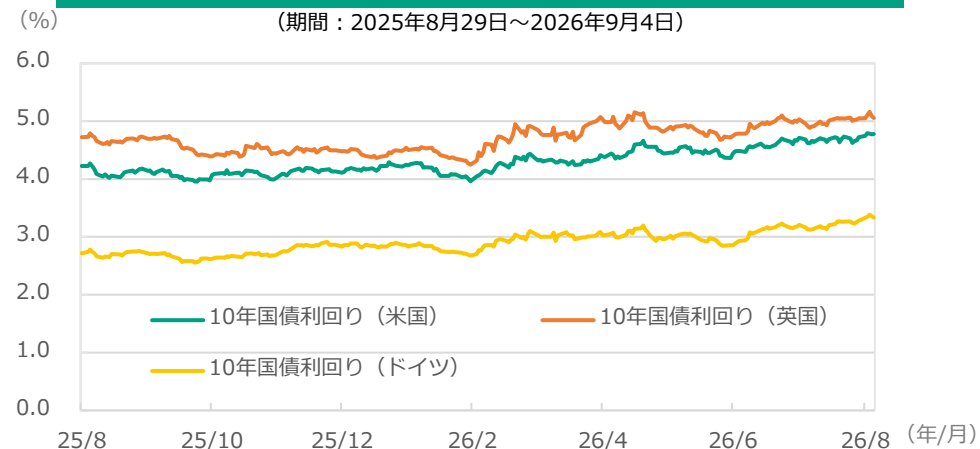
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

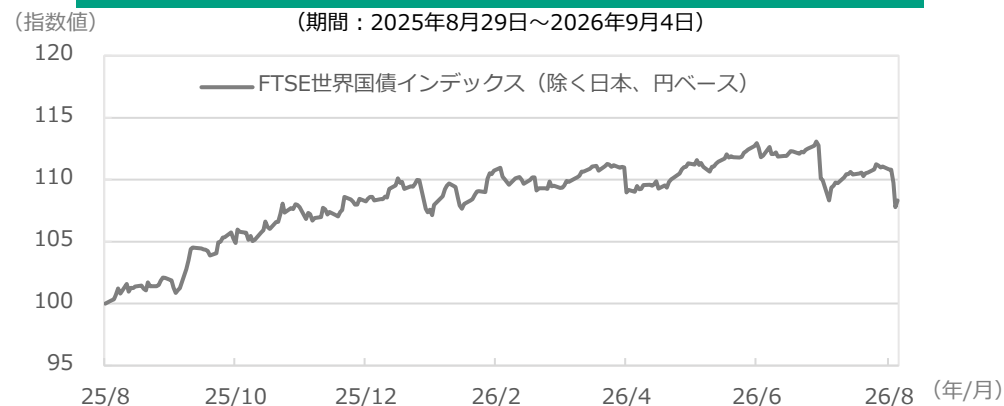
主要国国債利回りの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



※2025年8月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

国内株式市場の下落や、日銀の早期利上げ観測の高まりを受けて金利の先高感が意識されたことから、国内リート市場は軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内リート市場は底堅く推移

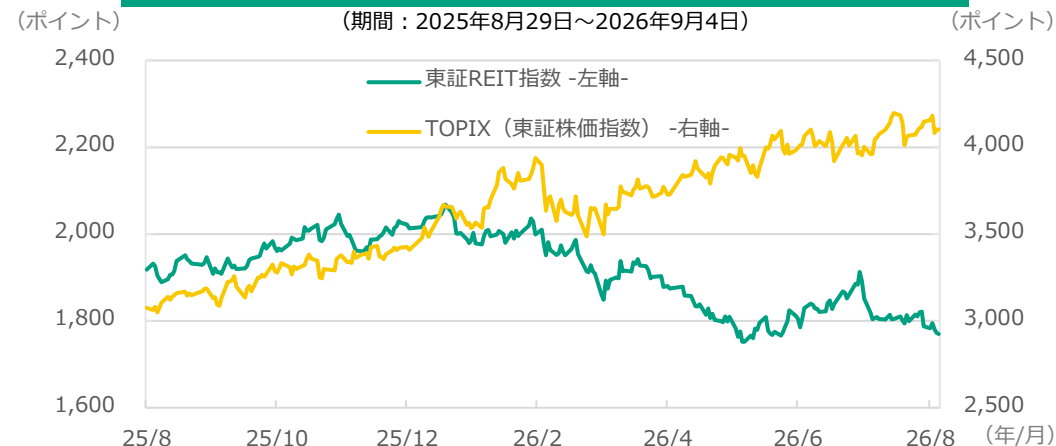
利上げペースが加速するとの見方から国内リート市場は調整し、割安感が出てきています。業績面では、金融コスト増加を上回る賃料引き上げの動きや、還元強化への意識も高まっており、継続的な物件入れ替えにより分配金の成長が期待されます。出遅れ解消の動きから、国内リート市場は底堅く推移するとみています。

	9月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,769.73	▲1.00%	▲1.88%	▲9.31%	▲6.66%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,103.23	▲1.05%	3.57%	12.92%	33.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

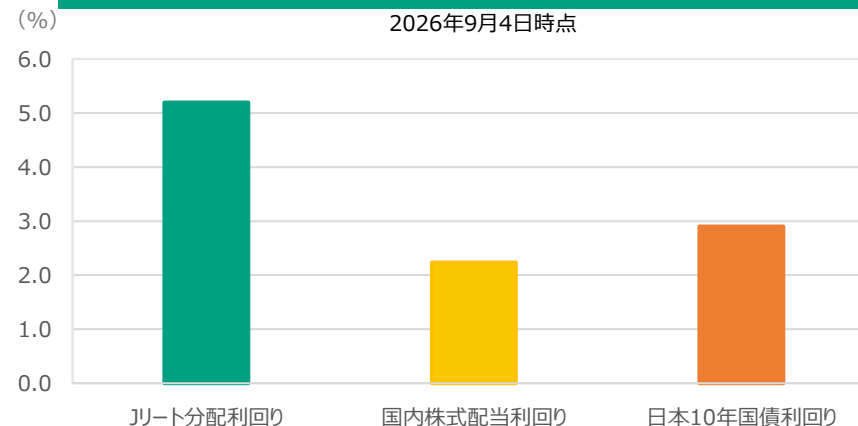
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



国内各種資産利回り

2026年9月4日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月31日～9月4日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

週初は米金利の先高観などから円は売られ、一時1ドル＝160円台前半まで円安が進みました。その後は、米利上げ観測の後退に加え日銀の利上げペースが加速するとの見方から日米金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが優勢となり、4日には一時1ドル＝155円台前半まで円高が進みました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルではほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2026年9月）

米ドル、ユーロはともに円に対して当面の上値は抑えられる

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が残ることや日本の財政拡張政策に対する懸念は円安圧力とみられます。しかし、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測に加え、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられます。しかし、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ユーロの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

	9月4日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	156.13	▲3.74	▲1.46	▲1.00	7.38
ユーロ/円	181.36	▲4.42	▲0.24	▲1.53	8.29

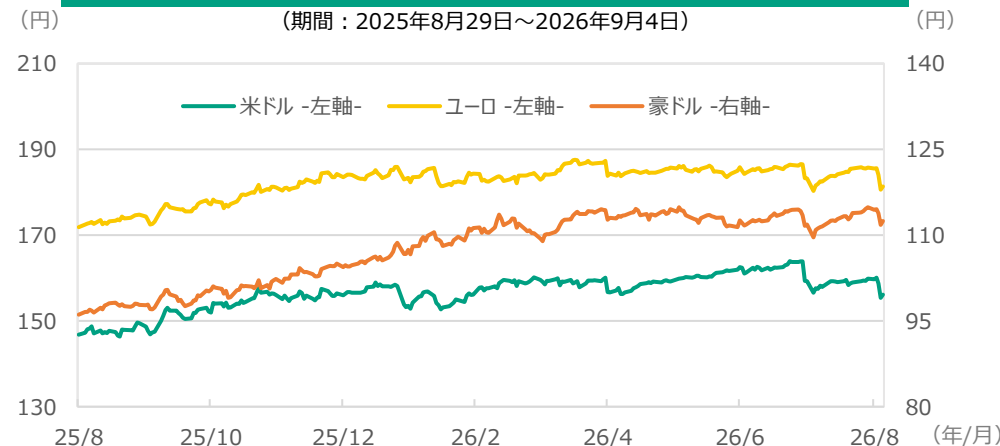
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年8月29日～2026年9月4日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。